

令和 4 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

1	当初予算編成の基本的な考え方について	3
2	各種会計予算（案）総括表	4
3	各種会計歳入歳出内訳	
	(1) 一般会計	5
	(2) 魚市場事業特別会計	8
	(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	8
	(5) 後期高齢者医療特別会計	9
	(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	9
	(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	10
4	当初予算（案）の特徴について	11
5	各種会計当初予算（案）の年度別推移	17
6	一般会計当初予算（案）の主な内容	18

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課

1 当初予算編成の基本的な考え方について

当市では、令和3年度を初年次とする大船渡市総合計画前期基本計画のもと、各種復旧・復興事業による成果を礎に、将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現を目指し、新たなまちづくりを推進しているところでありますが、今後、人口減少や少子高齢化が進行するとともに、合併特例債や復興交付金等国からの強力な財政支援が望めないことなどから、できるだけ早期に、自治体規模に応じた行財政運営を確立しなければならないと考えております。

こうした中、最近の市財政の推移をみますと、歳出において、扶助費はもとより、新たな事業及び設備投資を行うための繰出金・補助費等や、公共施設の効率的な維持管理に向けた指定管理料を始めとする物件費などが増額傾向にあります。

一方、歳入につきましては、復興需要の収束や長引くコロナ禍の影響などにより、今後も市税収入の減収が見込まれることから、特に対策を講じない場合、歳出に見合った財源が不足し、結果として、財政調整基金からの繰入額の増額に歯止めがかからなくなるものと捉えております。

このような状況を踏まえ、国・県を始め、企業や各種団体等の補助・助成制度等を有効に活用し、ふるさと納税の促進などによる自主財源の確保に努めるとともに、これまで以上に、事務事業の緊急度や優先度を見極めつつ、統廃合や廃止に配意しながら、予算編成を行ったところであります。

2 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、％ ）

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 C (A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		21,890,000	21,290,000	600,000	2.8
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	254,036	255,347	△ 1,311	△ 0.5
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13,490	12,305	1,185	9.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,235,211	4,243,020	△ 7,809	△ 0.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	505,270	476,980	28,290	5.9
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,297,917	4,306,297	△ 8,380	△ 0.2
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	243,155	275,631	△ 32,476	△ 11.8
	小 計	9,549,079	9,569,580	△ 20,501	△ 0.2
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		31,439,079	30,859,580	579,499	1.9

3 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,162,905	19.0	4,028,605	18.9	134,300	3.3
2 地 方 譲 与 税	248,000	1.1	200,000	1.0	48,000	24.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	4,000	0.0	3,000	75.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	0.3	40,000	0.2	17,000	42.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	814,000	3.7	793,000	3.7	21,000	2.6
うち 社会 保障 財 源 分	424,000	1.9	408,000	1.9	16,000	3.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.2	46,000	0.2	△ 9,000	△ 19.6
11 地 方 交 付 税	6,565,900	30.0	6,165,000	29.0	400,900	6.5
普 通 交 付 税	5,350,000	24.4	5,200,000	24.4	150,000	2.9
特 別 交 付 税	1,215,900	5.6	965,000	4.6	250,900	26.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	43,607	0.2	48,707	0.2	△ 5,100	△ 10.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	262,564	1.2	259,386	1.2	3,178	1.2
15 国 庫 支 出 金	3,306,298	15.1	3,071,824	14.4	234,474	7.6
16 県 支 出 金	1,442,380	6.6	1,333,361	6.3	109,019	8.2
17 財 産 収 入	69,975	0.3	97,094	0.5	△ 27,119	△ 27.9
18 寄 附 金	301,000	1.4	180,400	0.9	120,600	66.9
19 繰 入 金	1,389,279	6.4	1,566,539	7.4	△ 177,260	△ 11.3
20 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
21 諸 収 入	612,291	2.8	612,483	2.9	△ 192	△ 0.0
22 市 債	2,347,800	10.7	2,620,600	12.3	△ 272,800	△ 10.4
合 計	21,890,000	100.0	21,290,000	100.0	600,000	2.8
自 主 財 源	7,041,621	32.2	6,993,214	32.8	48,407	0.7
依 存 財 源	14,848,379	67.8	14,296,786	67.2	551,593	3.9

※ 構成比について、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。(以降同様)

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金
＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金
＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金
＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金
＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議 会 費	184,283	0.8	187,022	0.9	△ 2,739	△ 1.5
2 総 務 費	3,543,072	16.2	3,443,479	16.2	99,593	2.9
3 民 生 費	5,864,418	26.8	5,733,819	26.9	130,599	2.3
4 衛 生 費	1,547,246	7.1	1,438,018	6.8	109,228	7.6
5 労 働 費	76,352	0.4	81,092	0.4	△ 4,740	△ 5.8
6 農 林 水 産 業 費	1,123,968	5.1	1,068,650	5.0	55,318	5.2
7 商 工 費	965,353	4.4	989,930	4.7	△ 24,577	△ 2.5
8 土 木 費	1,880,203	8.6	2,073,533	9.7	△ 193,330	△ 9.3
9 消 防 費	1,051,465	4.8	961,107	4.5	90,358	9.4
10 教 育 費	3,491,276	16.0	3,287,196	15.4	204,080	6.2
11 公 債 費	2,157,363	9.9	2,021,153	9.5	136,210	6.7
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	21,890,000	100.0	21,290,000	100.0	600,000	2.8

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,407,837	15.6	3,503,657	16.5	△ 95,820	△ 2.7
2 物 件 費	3,202,686	14.6	3,126,276	14.7	76,410	2.4
3 維 持 補 修 費	50,881	0.2	64,105	0.3	△ 13,224	△ 20.6
4 扶 助 費	3,105,883	14.2	3,027,492	14.2	78,391	2.6
5 補 助 費 等	3,413,503	15.6	3,334,955	15.7	78,548	2.4
6 公 債 費	2,180,579	10.0	2,043,401	9.6	137,178	6.7
7 繰 出 金	1,539,460	7.0	1,518,863	7.1	20,597	1.4
8 投 資 及 び 出 資 金	350,232	1.6	407,300	1.9	△ 57,068	△ 14.0
9 積 立 金	554,726	2.5	627,136	3.0	△ 72,410	△ 11.5
10 貸 付 金	339,000	1.6	347,500	1.6	△ 8,500	△ 2.4
11 普 通 建 設 事 業 費	3,740,213	17.1	3,284,315	15.4	455,898	13.9
補 助 事 業 費	2,867,911	13.1	2,623,707	12.3	244,204	9.3
単 独 事 業 費	872,302	4.0	660,608	3.1	211,694	32.0
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	21,890,000	100.0	21,290,000	100.0	600,000	2.8
義 務 的 経 費	8,694,299	39.7	8,574,550	40.3	119,749	1.4
投 資 的 経 費	3,740,213	17.1	3,284,315	15.4	455,898	13.9

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費＋災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	21,509	8.5	20,361	8.0	1,148	5.6
2 財産収入	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3
3 繰入金	232,523	91.5	234,979	92.0	△ 2,456	△ 1.0
4 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	254,036	100.0	255,347	100.0	△ 1,311	△ 0.5

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 魚市場費	59,429	23.4	60,465	23.7	△ 1,036	△ 1.7
2 公債費	194,607	76.6	194,882	76.3	△ 275	△ 0.1
合 計	254,036	100.0	255,347	100.0	△ 1,311	△ 0.5

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 サービス収入	13,489	100.0	12,304	100.0	1,185	9.6
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	13,490	100.0	12,305	100.0	1,185	9.6

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 事業費	13,490	100.0	12,305	100.0	1,185	9.6
合 計	13,490	100.0	12,305	100.0	1,185	9.6

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 保険料	777,150	18.3	808,865	19.1	△ 31,715	△ 3.9
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,034,394	24.4	1,042,344	24.6	△ 7,950	△ 0.8
4 支払基金交付金	1,089,032	25.7	1,092,592	25.8	△ 3,560	△ 0.3
5 県支出金	603,427	14.2	604,713	14.3	△ 1,286	△ 0.2
6 財産収入	93	0.0	95	0.0	△ 2	△ 2.1
7 繰入金	730,954	17.3	694,250	16.4	36,704	5.3
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	4,235,211	100.0	4,243,020	100.0	△ 7,809	△ 0.2

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	109,367	2.6	106,372	2.5	2,995	2.8
2 保険給付費	3,929,350	92.8	3,944,540	93.0	△ 15,190	△ 0.4
3 基金積立金	93	0.0	95	0.0	△ 2	△ 2.1
4 地域支援事業費	195,121	4.6	190,733	4.5	4,388	2.3
5 諸支出金	1,280	0.0	1,280	0.0	0	0.0
合 計	4,235,211	100.0	4,243,020	100.0	△ 7,809	△ 0.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	365,597	72.4	346,785	72.7	18,812	5.4
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 繰入金	139,091	27.5	129,612	27.2	9,479	7.3
4 諸収入	531	0.1	532	0.1	△ 1	△ 0.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	505,270	100.0	476,980	100.0	28,290	5.9

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	10,270	2.0	11,541	2.4	△ 1,271	△ 11.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	494,470	97.9	464,909	97.5	29,561	6.4
3 諸支出金	530	0.1	530	0.1	0	0.0
合 計	505,270	100.0	476,980	100.0	28,290	5.9

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	747,647	17.4	686,206	15.9	61,441	9.0
2 使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 県支出金	3,133,017	72.9	3,188,957	74.1	△ 55,940	△ 1.8
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	405,482	9.4	421,011	9.8	△ 15,529	△ 3.7
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	11,459	0.3	9,811	0.2	1,648	16.8
合 計	4,297,917	100.0	4,306,297	100.0	△ 8,380	△ 0.2

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	109,371	2.5	139,093	3.2	△ 29,722	△ 21.4
2 保険給付費	3,078,366	71.6	3,116,629	72.4	△ 38,263	△ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	976,535	22.7	999,112	23.2	△ 22,577	△ 2.3
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保健事業費	24,444	0.6	23,620	0.6	824	3.5
6 基金積立金	62,048	1.4	1	0.0	62,047	6,204,700.0
7 公債費	20,000	0.5	500	0.0	19,500	3,900.0
8 諸支出金	26,151	0.6	26,340	0.6	△ 189	△ 0.7
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	4,297,917	100.0	4,306,297	100.0	△ 8,380	△ 0.2

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 診療収入	131,241	54.0	143,802	52.2	△ 12,561	△ 8.7
2 使用料及び手数料	1,109	0.5	1,233	0.5	△ 124	△ 10.1
3 繰入金	109,904	45.2	116,189	42.2	△ 6,285	△ 5.4
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	900	0.4	1,006	0.4	△ 106	△ 10.5
6 市債	0	0.0	13,400	4.9	△ 13,400	皆減
合 計	243,155	100.0	275,631	100.0	△ 32,476	△ 11.8

【歳出】

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 総務費	173,812	71.5	190,638	69.2	△ 16,826	△ 8.8
2 医療費	47,509	19.5	62,058	22.5	△ 14,549	△ 23.4
3 公債費	21,834	9.0	22,935	8.3	△ 1,101	△ 4.8
合 計	243,155	100.0	275,631	100.0	△ 32,476	△ 11.8

4 当初予算（案）の特徴について

将来都市像

ともに創る やすらぎに包まれ
活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡

総合計画大綱別

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 約22億5,889万円

(主なもの)

- ・『新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業』による活気あふれる商業地の形成支援
…1億5,300万円
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内事業者に対する各種支援制度の周知、影響調査等を行う費用の一部を補助するほか、プレミアム付商品券発行事業を行い、地域経済の回復を図ります。
- ・『新たな森林経営管理事業』による林業の活性化…5,700万円
林業の成長産業化を目指し、森林経営管理権集積計画作成や森林整備（15ha）や、航空レーザー計測調査等を行い、林業の活性化を図ります。

大綱 2 安心が確保されたまちづくりの推進 約152億9,258万円

(主なもの)

- ・『いかわこども園施設整備補助事業』による子育て支援環境の充実…9,237万円
猪川愛児会「いかわこども園」の園舎改築に対し補助金を交付し、施設整備を行い、子育て支援環境の充実を図ります。
- ・『地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業』による高齢者支援の充実
…4,870万円
第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの増床及び小規模多機能型居宅介護施設の新設に係る整備費用に対し補助金を交付し、介護施設等の設備の充実を図ります。

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進 約39億6,139万円

(主なもの)

- ・『第一中学校改築等事業』による教育環境の充実…19億9,090万円
教育環境の充実を目指し、第一中学校校舎・屋内運動場の改築工事、現校舎等の解体設計を行います。
- ・『市民文化会館設備更新等事業』による生涯学習の推進…1億8,617万円
舞台音響設備等更新（Ⅱ期）及び空調設備更新を行い、生涯学習等の拠点としての機能の向上を図ります。

大綱 4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造 **約21億1,653万円**

(主なもの)

- ・『**橋梁長寿命化事業**』による生活道路整備の推進…1億1,800万円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない5つの橋梁（小出1号、清水2号、中村、鍋越、宮野2号）を整備し、生活道路整備を推進します。
- ・『**市営住宅改修・修繕事業**』による良質な住環境整備の推進…2,888万円
公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅長安寺団地の改修工事のほか、盛中央団地2号棟給排水設備の改修に係る設計を行い、住環境の向上を図ります。

大綱 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進 **約11億5,585万円**

(主なもの)

- ・『**防災機器維持管理事業**』による地震・津波対策の推進…8,551万円
防災行政無線・潮位観測装置等の機器の点検及び維持管理のほか、今出山・市役所間の送受信装置更新業務などを行い、地震・津波対策の推進を図ります。
- ・『**消防施設整備事業（消防車両関係）**』による消防体制の充実…1,066万円
第12分団第2部（扇洞）の小型動力ポンプ付積載車の更新を行い、市民の安全・安心な暮らしを守るための防災活動環境の整備により、消防体制の充実を図ります。

大綱 6 自然豊かな環境の保全と創造 **約8億 365万円**

(主なもの)

- ・『**火葬場管理運営事業**』による環境に配慮した生活の推進…3,021万円
指定管理による火葬業務や火葬場施設等の管理運営のほか、おおふなと斎苑の1・2・3号炉再燃炉バーナ廻り等補修及び3号炉主燃炉セラミック全面張替等の設備修繕を行い、適正な施設の維持管理を図ります。
- ・『**第3次大船渡市環境基本計画策定事業**』による地域環境保全の推進…400万円
大船渡市環境基本条例第8条に係る計画を策定し、市民・事業者・行政が一体となった取組により、生活環境の保全を推進します。

大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立 **約58億7,673万円**

(主なもの)

- ・『**ふるさと納税事業**』による健全な財政運営の推進…1億6,988万円
自主財源を確保するため、ふるさと大船渡応援寄附金によるふるさと納税や企業版ふるさと納税の取組を展開し、健全な財政運営の推進を図ります。
- ・『**固定資産評価資料の作成**』による健全な財政運営の推進…4,807万円
固定資産評価替時の資料を整備し、健全な財政運営の推進を図ります。

※ () 数字はまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標番号、丸数字は施策番号である。

(1) 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(24事業) 約1億8,048万円

① 水産・食産業の競争力強化【約1,506万円】

(主なもの)

- ・担い手育成事業…………… 623万円
- ・産学官連携交流促進支援事業…………… 360万円
- ・水産資源確保安定化対策事業…………… 312万円

② 臨海型産業の誘致による産業集積の推進【約1億1,244万円】

(主なもの)

- ・企業立地推進事業…………… 7,983万円
- ・コンテナ定期航路利用促進事業…………… 2,700万円
- ・国際リニアコライダー誘致促進事業…………… 251万円

③ 新産業創出と起業・第二創業支援【約3,073万円】

(主なもの)

- ・企画費(地域おこし協力隊関連)…………… 1,220万円
- ・起業支援事業…………… 1,174万円
- ・地場産業高度化・人材育成事業…………… 658万円

④ 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成【約2,225万円】

(主なもの)

- ・移住支援事業…………… 650万円
- ・雇用促進奨励支援事業…………… 515万円
- ・移住・定住促進事業…………… 318万円

(2) 大船渡への新しい人の流れをつくる (17事業) 約3億2,333万円

① 多様な主体による交流人口の拡大【約1億4,094万円】

(主なもの)

- ・スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業…………… 7,864万円
- ・総合交流ターミナル施設費(「世界の椿館・基石」維持管理関連)…………… 2,426万円
- ・まつり開催運営支援事業…………… 2,095万円

② 関係人口の拡大と移住・定住の促進【約1億8,239万円】

(主なもの)

- ・ふるさと納税事業(ふるさと大船渡応援寄附金関連)…………… 1億6,988万円
- ・空家等対策推進事業…………… 357万円
- ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業…………… 265万円

(3) 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする
(8事業) 約8,155万円

- ① 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開【820万円】
・結婚支援事業…………… 820万円
- ② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出【約7,335万円】
(主なもの)
・地域子育て支援センター事業…………… 4,124万円
・妊産婦健康診査事業…………… 2,194万円
・妊産婦医療費助成事業…………… 500万円

(4) 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる
(7事業) 約5,156万円

- ① 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進【約4,891万円】
(主なもの)
・集落支援員事業…………… 2,505万円
・市民活動支援センター事業…………… 1,260万円
・まちづくり推進員事業…………… 559万円
- ② 持続可能なまちづくりの推進【約265万円】
(主なもの)
・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 240万円

新規事業

新規事業数 54 事業 事業費 約 12 億 2 千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	市制施行 70 周年記念事業	32,767	市制施行 70 周年を迎えることから、記念式典や広報記念特集号発行など各種事業を行う。
2	市民文化会館空調設備更新事業	120,174	空調設備のオーバーホール及び更新を行う。
3	各種スポーツ大会支援事業	250	岩手県民体育大会卓球競技開催に対し補助を行う。
4	スポーツ交流推進事業	4,595	大船渡アスリート応援団の取組としてプロ野球本拠地球場での協賛試合のほか、著名アスリートとの交流イベントや日本スポーツマスターズ岩手大会軟式野球競技開催に係るおもてなし等を行う。
5	Y・Sセンター暖房設備更新事業	12,000	個別施設計画に基づき、Y・Sセンターの暖房設備を更新する。
6	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	3,683	後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、介護予防事業分としてフレイル予防の普及啓発を、保健事業分として個別的な支援や保健指導を行う。
7	いかわこども園施設整備補助事業	92,370	猪川愛児会「いかわこども園」の園舎改築に対し、補助金を交付し、施設整備を支援する。※R4～5の2カ年事業
8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	28,000	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための費用
9	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業	63,000	医療機関での個別接種と市民体育館等での集団接種により、市民等へ新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。
10	農業経営継続事業	750	米生産農家への経営支援と市内の水田の維持保全を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落に対する支援を行う。
11	綾里地区漁業集落環境整備事業	32,550	漁村の生活環境の改善や活性化のため、集落環境整備として集落道等の設計・用地購入を行う。
12	水産物供給基盤機能保全事業	13,050	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、策定した機能保全計画に基づき蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕設計を行う。
13	プレミアム付商品券発行事業	150,000	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている地域経済の回復に向けて、市民の消費を喚起するため、「大船渡市プレミアム付商品券」を発行する。
14	漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ事業	19,000	末崎町字細浦地内の設計と越喜来字杉下地内の工事を行う。
15	市営住宅改修・修繕事業	3,168	老朽化した市営住宅盛中央団地 2 号棟給排水設備の改修に係る設計を行う。
16	消防施設整備事業(消防車輛関係)	10,655	消防施設(消防車輛)の充実を図るため、12分団2部(扇洞)の小型動力ポンプ付積載車を購入する。
17	津波ハザードマップ作成事業	8,085	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、津波ハザードマップを作成する。
18	大船渡北小学校プールサイド改修事業	27,500	大船渡北小学校プールサイド改修に係る設計委託及び工事を行う。
19	第一中学校校舎解体等事業	18,250	第一中学校校舎等解体設計のほか、第一中学校改築に伴う備品運搬委託及び備品購入を行う。
20	図書館運営事業	61,394	図書館指定管理委託及び蔵書管理システム更新を行う。

※新規事業は、新たな箇所(路線・橋等)や事業内容等について抽出したもの

廃止・縮小事業

事業数 36事業 削減額 約2億5千万円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	区分	削減額	取組内容
1	市政モニター事業	廃止	173	令和3年度をもって廃止（皆減）
2	債権管理コンサルタント業務委託事業	廃止	1,590	令和3年度をもって廃止（皆減）
3	市民活動団体補助事業	縮小	1,000	市民活動支援事業補助金（4,000→3,000）
4	地域おこし協力隊事業（地区づくり事業分）	廃止	1,191	地域おこし協力隊の配置取り止め（皆減）
5	東京2020オリンピッククレガシー継承事業	縮小	4,808	復興「ありがとう」ホストタウン交流事業からオリンピッククレガシー継承事業へ移行（6,179→1,371）
6	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業	縮小	500	シルバー人材センター運営費補助金（9,000→8,500）
7	敬老祝金支給事業	廃止	881	令和3年度をもって廃止（皆減）
8	高齢者日常生活用具等給付事業	廃止	92	令和3年度をもって廃止（皆減）
9	特定治療支援助成事業	廃止	2,000	不妊に悩む方への特定治療支援事業費助成金は、不妊治療の医療保険適用範囲の拡大により廃止（皆減）
10	中小企業被災資産復旧事業	廃止	28,001	令和3年度をもって廃止（皆減）
11	三陸マリアーージュ創出・展開事業	縮小	37,166	「三陸マリアーージュ」商品企画・試作開発等委託料（37,222→0）、ふるさと交流センター関連業務旅費（56→112）
12	地場産業高度化・人材育成事業	縮小	28,174	ふるさとテレワークセンター管理運營業務委託料（10,750→3,581）、IT活用課題解決型人材育成業務委託料（18,000→2,995）、産学官地域課題研究会運営及び企画活動委託料（6,000→0）
13	夏イチゴ産地化事業	縮小	14,898	地元材木製品等研究開発事業等委託料（15,000→0）、インターネット接続使用料（0→102）
14	まつり開催運営支援事業	縮小	5,350	夏の祭典開催事業等負担金（17,400→15,650）、基石海岸で囲碁まつり開催事業等補助金（8,900→5,300）
15	大船渡港振興協会運営事業	縮小	4,000	大船渡港振興協会負担金（12,000→8,000）
16	林道改修事業	廃止	860	令和3年度をもって廃止（皆減）
17	漁村再生交付金事業（大船渡市地区）	廃止	16,100	令和3年度をもって廃止（皆減）
18	被災者住宅再建支援事業	廃止	2,050	令和3年度をもって廃止（皆減）
19	地域のきずなメールサービス活用事業	廃止	831	市立こども園・小中学校での地域のきずなメール活用は令和3年度をもって終了（皆減）
20	消防施設整備事業（消防屯所）	廃止	34,393	令和4年度は事業なし（皆減）

5 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	21,890,000	2.8	21,290,000	△ 4.4	22,265,000	△ 5.4	23,524,000	△ 26.0	31,799,000	△ 24.6	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	254,036	△ 0.5	255,347	9.0	234,268	8.0	216,896	45.5	149,064	△ 5.6
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	13,490	9.6	12,305	△ 7.6	13,316	41.4	9,416	△ 0.5	9,462	△ 0.2
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,235,211	△ 0.2	4,243,020	△ 0.9	4,282,966	△ 4.0	4,460,179	△ 1.3	4,518,601	3.6
	後期高齢者医療 特 別 会 計	505,270	5.9	476,980	2.4	465,999	2.2	455,944	0.6	453,117	6.4
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	4,297,917	△ 0.2	4,306,297	△ 0.0	4,306,822	△ 4.0	4,484,020	△ 2.4	4,594,574	△ 16.7
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	243,155	△ 11.8	275,631	6.9	257,907	△ 7.2	277,907	△ 5.6	294,361	0.6
	小 計	9,549,079	△ 0.2	9,569,580	0.1	9,561,278	△ 3.5	9,904,362	△ 1.1	10,019,179	△ 6.9
合 計	31,439,079	1.9	30,859,580	△ 3.3	31,826,278	△ 6.0	33,428,362	△ 20.9	41,818,179	△ 15.1	

6 一般会計当初予算(案)の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの
 ※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市公共施設等個別施設計画記載事業

(単位：千円)

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務				7,480	議会だより発行や会議録の調製・検索システムの運用管理、議会のインターネット中継等を行う。
2	総務費	総務課	市制施行70周年記念事業	新			32,767	市制施行70周年を迎えることから、記念式典や広報記念特集号発行など各種事業を行う。
3		秘書広報課	文書広報費	拡			5,189	広く市民から意見や提言を聴く機会を設けるとともに、行政情報一斉配信等の充実を図る。
4		財政課	庁舎等維持管理事業	拡			106,539	庁舎等の点検・修繕等を実施し維持管理を行うほか、本庁舎の給水管布設替工事を行う。
5		企画調整課	ふるさと納税事業	拡	○		169,881	ふるさと納税事業（ふるさと大船渡応援券等）に係る事務経費
6		企画調整課	移住・定住促進事業	新			3,183	人口減少に一定の歯止めをかけるため、移住・定住の促進を図るとともに、若者の空家取得を支援する。
7		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業				49,148	三陸鉄道の経営支援を図るため、施設の設備維持費用と鉄道安全輸送設備等整備の一部に対して補助する。
8		ILC推進室	国際リニアコライダー誘致促進事業		○		2,508	北上山地への国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け、市民の意識醸成・高揚を図るとともに、東北ILC事業推進センター等と連携しILC実現を見据えた取組を行う。
9		産業政策室	地場産業高度化・人材育成事業		○		6,576	地元事業者による生産活動の効率化・省力化等を推進するための課題解決型のIT活用人材の育成に係る経費
10		産業政策室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	拡	○		78,636	甬嶺復興交流推進センターの維持管理に要する経費で、指定管理料のほか、屋根改修・空調設備工事を行う。
11		総務課	行政事務OA化事業	拡			266,448	事務の効率化や行政事務の高度化等を推進するため、総合行政情報システムの運用・管理を行う。
12		総務課	電子自治体推進事業				113,725	市民サービスの向上を図るため、電子自治体の実現に向けて各種情報化を進める。
13		総務課	マイナンバー対策事業				9,613	マイナンバー制度に対応するため、システムの運用管理・改修や普及促進等に取り組む。
14		市民協働課	市民活動支援センター事業		○		12,600	市民活動団体やNPO法人の活動の拡大、団体間及び地区等との連携を促進するため、大船渡市市民活動支援センターを運営する。
15		市民協働課	まちづくり推進員事業		○		5,592	地区における円滑な行政運営を図るため、地区公民館長、主事及び書記をまちづくり推進員及びまちづくり推進協力員に委嘱する。
16		市民協働課	集落支援員事業		○		25,050	集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成及び地区運営組織の構築に向けた住民ワークショップの運営や、地区の実情に応じた活動等を支援する。
17		市民協働課	協働推進事業	拡	○		2,580	地区づくり計画に基づく活動の具現化及び実践を支援するため、地区づくり補助金を交付する。
18		市民協働課	市民活動団体補助事業		○		3,084	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体が地域課題の解決や地域活性化等を目的として行う事業に補助金を交付する。
19		市民文化会館	市民文化会館自主事業				7,000	市民文化会館の自主事業に係る経費
20		市民文化会館	市民文化会館運営事業	拡	○		264,519	市民文化会館の管理運営経費のほか、舞台音響設備等更新(Ⅱ期)、空調設備更新等を行う。
21	男女共同参画室	男女共同参画市民意識啓発事業	新			898	男女共同参画社会の実現に向け、講座・研修会等を開催するほか、第5次大船渡市男女共同参画行動計画を策定する。	
22	生涯学習課	各種スポーツ大会支援事業	拡			2,600	大船渡新春四大マラソン大会、岩手県民体育大会卓球競技等、各種スポーツ大会に補助金を交付する。	
23	生涯学習課	スポーツ施設整備事業	拡			37,801	市民体育館の柔剣道場・卓球場・多目的ルームの空調設備改修工事を行う。	
24	生涯学習課	スポーツ交流推進事業	拡	○		5,093	生涯スポーツの推進と交流人口拡大のため、スポーツ合宿の誘致や大船渡アスリート応援団事業、著名アスリートとの交流イベント等を実施する。	
25	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	新			26,132	令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙に係る経費	
26	選挙管理委員会事務局	市長選挙及び市議会議員補欠選挙費	新			37,264	令和4年12月2日任期満了による市長選挙・市議会議員補欠選挙に係る経費	
27	民生費	地域福祉課	Y・Sセンター等維持管理事業			○	46,945	Y・Sセンターと福祉の里周辺施設の管理運営を行うほか、個別施設計画に基づき、Y・Sセンターの暖房設備を更新する。
28		地域福祉課	生活困窮者自立支援事業	拡			26,214	生活保護に至る前段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対して支援を行うほか、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。
29		地域福祉課	自立支援給付事業				903,131	障害者(児)が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
30		長寿社会課	老人福祉費	拡			679,821	介護保険特別会計への繰出金。緊急通報装置貸与者を住民税非課税世帯から80歳以上の高齢者のみ世帯まで拡大する。
31		長寿社会課	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業				8,500	シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付する。
32		長寿社会課	地域密着型サービス施設等整備費補助金交付事業	新			48,702	地域密着型サービス施設等の施設整備費用に対して補助金を交付する。

6 一般会計当初予算(案)の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの
 ※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市公共施設等個別施設計画記載事業

(単位：千円)

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	事業費	事業内容
33	民生費	長寿社会課	介護施設等簡易陰圧装置設置等事業補助金交付事業				36,420	介護施設等の簡易陰圧装置設置費用に対して補助金を交付する。
34		長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	新			2,663	後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、介護予防事業分としてフレイル予防の普及啓発を行う。
35		国保医療課	子ども医療費助成事業				80,000	子どもが医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担金を給付する。
36		子ども課	放課後児童健全育成事業	拡			149,330	次代を担う児童の健全な育成を支援するため、放課後児童クラブを設置するほか、「おきらい放課後児童クラブ」専用施設を整備する。
37		子ども課	地域子育て支援センター事業		○		41,236	大船渡保育園、いかわこども園、サン・リア内に、育児相談や保健相談等を行う地域子育て支援センターを、Y・Sセンターにつどいの広場をそれぞれ設置して支援事業を行う。
38		子ども課	子どものための教育・保育給付事業				888,288	幼稚園・保育園・認定こども園を利用する児童に係る給付費や委託費等
39		子ども課	いかわこども園施設整備補助事業	新			92,370	猪川愛児会「いかわこども園」の園舎改築に対し、補助金を交付し、施設整備を支援する。※R4～5の2カ年事業
40		地域福祉課	生活保護費(扶助費)				200,000	生活困窮者に対して医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを実施する。
41		地域福祉課	大船渡市復興支援員事業				20,900	複合的な課題を抱える被災者に対し、伴走型支援活動を実施する。
42		住宅管理課	災害公営住宅コミュニティサポート事業				20,000	災害公営住宅のコミュニティ形成及び維持を図るため、サポート事業を行う。
43	衛生費	健康推進課	子育て世代包括支援センター事業		○		1,487	妊産婦・乳幼児の状況に応じたきめ細やかな保健指導等により、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行う。
44		健康推進課	妊産婦健康診査事業		○		21,935	パパママ教室の開催、妊婦医療機関委託健康診査、妊婦子宮頸がん検診等を実施する。
45		健康推進課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	新			1,020	後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、保健事業分として個別的な支援や保健指導を行う。
46		健康推進課	がん患者医療用補正具購入助成事業	新			400	がん治療に伴う外見変化により、医療用補正具を使用するがん患者に対し、その購入費用の一部を補助する。
47		健康推進課	感染症予防事業				90,000	日本脳炎、四種混合、インフルエンザ、小児用肺炎球菌ワクチン等の各種予防接種のほか、緊急風しん対策事業を実施する。
48		健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	新			28,000	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための費用
49		健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業	新			63,000	医療機関での個別接種と市民体育館等での集団接種により、市民等へ新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。
50		市民環境課	大船渡湾水質改善対策事業				4,045	大船渡湾内の水質改善を図るため、環境関連調査事業を実施する。
51		市民環境課	第3次大船渡市環境基本計画策定事業	新			4,000	大船渡市環境基本条例第8条に係る計画を策定する。
52		市民環境課	塵芥処理費				176,226	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物処理経費やダストドラム修繕等に係る負担金
53		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業				421,974	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理経費に係る負担金
54		市民環境課	一般廃棄物試験分別収集事業				18,200	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として分別、収集し、市内の工場で燃料・原料として活用する。
55		市民環境課	し尿処理費				98,358	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金
56		簡易水道事業所	水道事業費				187,712	簡易水道事業会計への補助金・出資金。綾里浄水場取水堰改修工事や越喜来(浪板)配水管布設替工事、吉浜(根白)浄水場機械電気計装設備の更新等を行う。
57	労働費	商工課	移住支援事業	拡	○		6,500	就業・起業によるUターンを促進するため、移住支援金を1世帯につき100万円に加え、子ども1人につき30万円を支給する。
58	農林水産業費	農林課	農業振興費	拡			5,896	農林課所管車両(リース車両)の維持経費のほか、山村振興設備整備事業費補助制度を創設する。
59		農林課	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	新			4,723	当該プランの実践に向けた機械・施設等の導入に対して補助金を交付する。
60		農林課	農業経営継続事業	新			750	米生産農家への経営支援と市内の水田の維持保全を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落に対する支援を行う。
61		農林課	総合交流ターミナル施設費	拡	○		24,261	総合交流ターミナル施設「世界の楯館・碁石」の維持管理とともに、施設のトイレ洋式化を行う。
62		農林課	鳥獣被害防止対策事業	拡			2,000	鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策として、対策支援事業を実施する市鳥獣被害対策協議会へ負担金を支出する。
63		農林課	新たな森林経営管理事業				57,001	林業の成長産業化を目指し、私有林の適正管理のほか、森林経営管理権集積計画作成や森林整備(15ha)、航空レーザー計測調査等を行う。
64		水産課	水産業総務費	拡			224,238	森川海と水産資源管理に関する国際シンポジウムの共催のほか魚市場事業特別会計への繰出金。魚市場の直流電源装置蓄電池等更新や水産物流通情報管理高度化システム更新等を行う。

6 一般会計当初予算(案)の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの
 ※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市公共施設等個別施設計画掲載事業

(単位：千円)

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	事業費	事業内容
65	農林水産 業費	下水道事業 所	水産業総務費	拡			54,212	下水道事業会計（漁業集落排水事業）への補助金・出資金。根白地区 管渠更新詳細設計や千歳地区通信装置の更新等を行う。
66		水産課	水産業振興費	拡			10,798	市所管の建物等を維持管理するほか、三陸ふるさと物産センター設 備改修（ろ過設備用制御盤更新等）を行う。
67		水産課	磯根資源増殖事業				1,500	漁協等が実施するアワビ等の種苗放流に要する経費に対して補助金 を交付する。令和4年度から漁業者の所得向上を図るため、ナマコ 放流も支援する。
68		水産課	地域基幹産業人材確保支援 事業				12,000	水産加工業者等が新たに人材を確保するため、必要な宿舍整備に 対し、雇用する人数に応じて県・市が協調して補助金を交付する。
69		水産課	水産多面的機能発揮対策事 業		○		2,107	漁業者等で構成された活動組織が行う、環境・生態系の維持・回復 に対する活動に対し、支援する。
70		水産課	貝毒検査事業	拡			2,998	カキ・ホヤ等の安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協 が実施する貝毒自主検査に要する経費に対し補助する。令和4年度 からアサリも対象に加える。
71		水産課	水産資源確保安定化対策事 業		○		3,120	漁業者の所得向上と水産加工原材料の確保を図るため、市内漁協等 が行う新たな養殖業の試験について支援を行う。
72		水産課	県営漁港整備事業（負担 金）	拡			45,000	根白漁港防波堤耐震耐津波工事、崎浜漁港防波堤基本・実施設計、 綾里漁港防波堤設計などを行う県の事業費に対して負担金を支出す る。
73		水産課	綾里地区漁業集落環境整備 事業	新			32,550	漁村の生活環境の改善や活性化のため、集落環境整備として集落道 等の設計・用地購入を行う。
74		水産課	水産物供給基盤整備事業				132,100	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援するため、泊里漁 港内の静穏度向上を目的とした第一線防波堤を延伸する。
75		水産課	漁村再生交付金事業（綾里 地区）	新			13,050	震災復旧後の地盤隆起により、船揚げ作業等に支障をきたしている 綾里地区船揚場の測量設計を行う。
76		水産課	水産物供給基盤機能保全事 業	新			13,050	漁港の機能保全計画に基づき、蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕設計を行 う。
77		商工費	企業立地港 湾課	広域生活バス路線維持支援 事業				2,911
78	企業立地港 湾課		路線廃止代替バス運行支援 事業				33,000	バス事業者が廃止した路線（基石線・綾里外口線・丸森立根線・立 根田谷線）に代替バスを運行する。
79	企業立地港 湾課		公共交通確保事業				4,500	市民の移動手段を確保するため、タクシーチケット配布とともに、 デマンド交通（日頃市・越喜来）を運行する。
80	商工課		新型コロナウイルス感染症 対策事業者緊急支援事業				153,000	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内事業者に対する 各種支援制度の周知や申請等の支援、影響調査を行う費用の一部を 補助するほか、プレミアム付商品券発行事業を行う。
81	産業政策室		起業支援事業	拡	○		11,739	起業や企業経営人材の育成、開業後の経営安定化に要する各種支援 を行うほか、地域の農林水産物を活用して商品開発等を行う中小企 業者等に対し、6次産業化支援補助金を交付する。
82	企業立地港 湾課		企業立地推進事業	拡	○		79,832	企業誘致により地域産業の振興を図るため、企業情報の収集や企業 との交渉などの活動を行うほか、企業立地奨励条例等に基づき、補 助金を交付する。
83	観光交流推 進室		まつり開催運営支援事業		○		20,950	三陸・大船渡夏まつり、基石海岸観光まつり、盛町七夕まつり、基 石海岸で囲碁まつり等の開催に係る負担金等を支出する。
84	観光交流推 進室		観光施設維持管理事業				19,911	観光地美化清掃・観光施設等の維持管理経費のほか、珊瑚島等倒木 処理や海水浴場漂着物等除去を行う。
85	観光交流推 進室		観光客誘致促進事業				36,600	観光客の増加及び滞在時間の延長を図るため、観光客誘致拡大や体 験観光の推進、情報発信等の取組に関する業務を委託する。
86	観光交流推 進室		基石海岸インフォメーショ ンセンター管理運営事業				15,000	基石海岸インフォメーションセンターの管理運営を行う団体に負担 金を支出する。
87	観光交流推 進室	観光センター管理運営事業				9,112	三陸鉄道の盛・綾里・三陸駅に設置した観光センターの管理運営を 委託する。	
88	土木費	建設課	道路橋梁総務費	拡			41,859	道路改良分（県道から市道への移管含む）と国土調査による道路台 帳整備やGISへのデータ変換等を行う。
89		建設課	橋梁長寿命化事業			○	118,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率 的な維持修繕を図るため、耐震化しなければならない橋梁を整備す る。
90		建設課	道路施設修繕事業				130,100	道路ストック点検とその結果に基づく要対策箇所（舗装・道路付属 物・法面・土工構造物）である、田茂山明神前線や大野線等を修繕 する。
91		建設課	通学路整備事業				170,500	通学路交通安全プログラムに基づき、中井下欠線や小石浜砂子浜 線、関谷轆轤石線、野々田川口橋線等を整備する。
92		建設課	漁港災害復旧に伴う道路高 上げ事業				19,000	末崎町字細浦地内の設計と越喜来字杉下地内の工事を行う。
93		建設課	社会資本総合整備事業				75,700	市役所庁舎前線・下平線の道路改良工事のほか、蛸ノ浦合足線の測 量設計を行う。
94		建設課	河川改修事業				30,000	近年多発する異常気象による降雨時の大量出水等から、家屋の浸水 等の被害を防ぐため、野々前1号の整備を行う。

6 一般会計当初予算(案)の主な内容

※新・拡は、前年度と今年度との当初予算比較で新規・拡充の事業内容がそれぞれ含まれるもの
 ※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大船渡市公共施設等個別施設計画記載事業

(単位：千円)

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	まち ひと	個別 施設	事業費	事業内容
95	土木費	企業立地港湾課	大船渡港湾振興協会運営事業				8,000	各種要望やポートセールス活動のほか、クルーズ客船入港歓迎行事を実施する。また、コンテナターミナル運営事業者に対し、補助金を交付する。
96		企業立地港湾課	大船渡物流強化促進協議会運営事業		○		2,000	物流の拡大・地域経済振興に寄与するため、ポートセミナーやコンテナ航路利用促進を実施する。
97		企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業	拡	○		27,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路を利用する荷主に対し、輸送費の一部を助成する。
98		土地利用課	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業				40,767	大船渡駅周辺地区のエリアマネジメント手法により、中心市街地を形成する。また、防災観光交流センターの管理運営を委託する。
99		住宅管理課	市営住宅改修・修繕事業	拡		○	28,880	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅長安寺団地の改修工事のほか、盛中央団地2号棟給排水設備の改修に係る設計を行う。
100		住宅管理課	市営住宅管理事業	拡		○	94,660	市営住宅の適正な維持のため、建物附帯設備、共同施設等の保守管理を委託するほか、御山下と田中団地の一部解体等を行う。
101	消防費	防災管理室	常備消防費				775,091	大船渡地区消防組合等に負担金を支出し、通信指令センター設備部分更新や三陸分署救急車の購入などを行う。
102		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）	新			10,655	消防施設（消防車輛）の充実を図るため、12分団2部（扇洞）の小型動力ポンプ付積載車を購入する。
103		防災管理室	防災関係事業	拡			12,062	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、津波ハザードマップ作成や県総合防災訓練を共同開催する。
104		防災管理室	防災機器維持管理事業	拡			85,507	防災行政無線や潮位観測装置等の機器の点検・維持管理を行うほか、今出山・市役所間の送受信装置等を更新する。
105	教育費	学校教育課	学校運営協議会設置事業	拡			1,445	コミュニティ・スクールを推進するため、小中学校に学校運営協議会を設置するほか、研修会等を開催する。
106		学校教育課	スクールバス運行事業（小学校）				29,555	スクールバス（赤崎1台、綾里1台、越喜来3台、吉浜1台）を運行する。
107		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	拡			56,070	施設の保守点検など維持管理を行うほか、大船渡北小学校プールサイド改修工事等を行う。
108		学校教育課	教育振興費（小学校）	拡			9,972	授業に必要な消耗品等を購入するほか、学習支援ソフト（AIドリル）をリースにより導入する。
109		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（小学校）				56,931	学校のICT教育環境を整備する。
110		学校教育課	スクールバス運行事業（中学校）				69,023	第一中学校区7台（日頃市・吉浜各2台、越喜来3台）、東朋中学校区4台（赤崎1台、綾里3台）のスクールバスを運行する。※越喜来3台は小学校と共用
111		学校教育課	第一中学校改築等事業	拡		○	1,990,896	第一中学校校舎・屋内運動場の改築工事と現校舎等の解体設計を行う。
112		学校教育課	教育振興費（中学校）				6,982	授業に必要な消耗品等を購入するほか、学習支援ソフト（AIドリル）をリースにより導入する。
113		学校教育課	教育用コンピュータ整備事業（中学校）				25,957	学校のICT教育環境を整備する。
114		生涯学習課	地域学校協働本部事業	拡			11,709	市内小中学校区毎に地域コーディネーター、スクールガード及び地域ボランティア等を配置し、地域学校協働活動を促進する。
115		生涯学習課	地域社会教育振興事業				19,809	地区公民館に係る運営のほか、地域公民館の整備に対して補助金を交付する。
116		教育総務課	文化財保護管理事業				3,004	三陸大王杉の樹勢回復など指定文化財の保護・管理を行うほか、説明看板の更新を行う。
117	図書館	図書館運営事業	拡			81,392	図書館の施設設備を維持管理するほか、新たに指定管理委託や蔵書管理システム更新等を行う。	
118	博物館	博物館施設改修事業	新			4,500	博物館の施設設備を更新し、利用環境の向上を図るため、入口階段周り修繕と映像音響装置更新を行う。	
119	公債費	財政課	元金				2,056,868	地方債元金償還金
120		財政課	利子				100,447	地方債利子償還金